

半 期 報 告 書

事業年度
(第207期中)

平成18年4月1日から
平成18年9月30日まで

東京瓦斯株式会社

7 1 1 0 0 4

目 次

	頁
第207期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	45
第6 【提出会社の参考情報】	66
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	67
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	69
当中間連結会計期間	71
前中間会計期間	73
当中間会計期間	75

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月18日
【中間会計期間】	第207期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
【会社名】	東京瓦斯株式会社
【英訳名】	TOKYO GAS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鳥原 光憲
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸1丁目5番20号
【電話番号】	03-5400-7736
【事務連絡者氏名】	経理部連結・税務グループマネージャー 池上 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸1丁目5番20号
【電話番号】	03-5400-7736
【事務連絡者氏名】	経理部連結・税務グループマネージャー 池上 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目3番17号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第205期中	第206期中	第207期中	第205期	第206期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	514,132	534,461	603,509	1,190,783	1,266,501
経常利益 (百万円)	44,403	32,494	55,598	132,856	98,689
中間(当期)純利益 (百万円)	27,441	22,152	36,054	84,047	62,114
純資産額 (百万円)	602,375	666,154	733,761	648,766	728,231
総資産額 (百万円)	1,665,517	1,645,497	1,674,328	1,668,734	1,693,898
1株当たり純資産額 (円)	227.20	252.92	270.70	244.73	270.46
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	10.22	8.39	13.41	31.47	23.48
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	9.24	7.74	12.71	28.24	21.70
自己資本比率 (%)	36.2	40.5	43.2	38.9	43.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	48,943	37,210	32,261	215,037	181,529
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△52,646	△57,831	△67,879	△107,375	△116,071
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,327	△15,822	16,563	△108,160	△83,041
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	49,786	26,770	27,321	50,664	45,633
従業員数 (人)	16,683	16,800	16,458	16,670	16,675

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれていない。

以降においても、売上高の金額には消費税等は含まれていない。

2 平均臨時雇用者数については、重要性が乏しいため、記載を省略している。

3 純資産の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第205期中	第206期中	第207期中	第205期	第206期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	437,876	454,610	517,311	1,013,993	1,078,109
経常利益 (百万円)	37,713	27,160	49,690	117,192	85,089
中間(当期)純利益 (百万円)	24,636	19,969	32,960	78,666	55,299
資本金 (百万円)	141,844	141,844	141,844	141,844	141,844
発行済株式総数 (千株)	2,810,171	2,810,171	2,810,171	2,810,171	2,810,171
純資産額 (百万円)	530,511	587,463	637,220	574,059	642,953
総資産額 (百万円)	1,367,533	1,339,163	1,364,388	1,382,265	1,396,728
1株当たり純資産額 (円)	200.10	223.04	238.54	216.54	238.78
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	9.17	7.57	12.26	29.46	20.90
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	8.32	6.99	11.63	26.47	19.34
1株当たり配当額 (円)	3.50	3.50	3.50	7.00	7.00
自己資本比率 (%)	38.8	43.9	46.7	41.5	46.0
従業員数 (人)	8,562	8,326	8,101	8,447	8,200

(注) 1 平均臨時雇用者数については、重要性が乏しいため、記載を省略している。

2 純資産の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社(当社、子会社60社、関連会社44社、計105社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社における異動はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

ガス(人)	ガス器具(人)	受注工事(人)	不動産賃貸(人)	その他(人)	全社(人)	計(人)
6,534	1,723	998	183	5,779	1,241	16,458

(注) 従業員数は常勤の就業人員数を記載しており、臨時従業員を含まない。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)
8,101

(注) 従業員数は常勤の就業人員数を記載しており、出向者及び臨時従業員を含まない。

(3) 労働組合の状況

特記事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や金利上昇等の懸念材料はあるものの、好調な企業収益を背景とした設備投資の拡大や個人消費の持ち直し等、景気は緩やかながらも拡大基調を維持してきた。

このような経済情勢のもとで、当社及び連結子会社（以下、本書面では「当社グループ」という）は天然ガスの利用拡大に懸命の営業努力を払ってきた。この結果、ガス売上高が順調な伸びを見せたこと等により、当中間連結会計期間の売上高は、前中間連結会計期間に比べ69,048百万円増加し、603,509百万円となった（前年同期比12.9%増）。一方、経営効率化の一層の推進を図り、費用の抑制に最大限の努力を重ねてきたが、ガスの原材料費が原油価格の高騰及び販売量増に伴い増加したこと等により営業費用は増加した。この結果、営業利益は前中間連結会計期間に比べ27,028百万円増加し、62,792百万円となった（前年同期比75.6%増）。また、経常利益も23,104百万円増加し（前年同期比71.1%増）55,598百万円となり、これに加えて投資有価証券売却益3,484百万円及び固定資産売却益317百万円を特別利益として計上し、法人税等を控除等した結果、中間純利益は36,054百万円になった（前年同期比62.8%増）。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりである。

① ガス

ガス販売量については、家庭用需要が前年同期に比べ4.3%増加し、1,373百万 m^3 となった。また、商業用及びその他の業務用需要が0.7%減少したものの、工業用需要が6.1%増加し、他ガス事業者向け供給も14.3%増加したので、ガス販売量合計では4.8%増加し6,167百万 m^3 となった。

原料費調整制度に基づく料金単価調整があったこと、及び上記のようにガス販売量合計が増加したこと等により、売上高は444,875百万円となり、前年同期に比べ61,663百万円増加した（前年同期比16.1%増）。

原料価格が高騰したことに加え、ガス販売量が増加したこと等に伴い原材料費が増加した結果、営業費用が37,653百万円増加した（前年同期比11.6%増）ものの、営業利益は82,669百万円と前年同期に比べ24,010百万円増加した（前年同期比40.9%増）。

② ガス器具

売上高は57,106百万円と前年同期に比べ807百万円増加した（前年同期比1.4%増）。営業費用については、2,054百万円増加した結果（前年同期比3.9%増）、営業利益は1,883百万円と前年同期に比べ1,248百万円減少した（前年同期比39.9%減）。

③ 受注工事

売上高は22,716百万円と前年同期に比べ922百万円減少した（前年同期比3.9%減）。営業費用については、402百万円減少した結果（前年同期比1.7%減）、営業損益は520百万円悪化し、606百万円の営業損失計上となった。

④ 不動産賃貸

売上高は16,927百万円と前年同期に比べ310百万円減少した（前年同期比1.8%減）。営業費用については、623百万円減少した結果（前年同期比4.5%減）、営業利益は3,817百万円と前年同期に比べ、313百万円増加した（前年同期比8.9%増）。

⑤ その他

エネルギーサービス売上の増加等により、売上高は124,098百万円と前年同期に比べ15,095百万円増加した（前年同期比13.8%増）。営業費用については、13,566百万円増加した結果（前年同期比12.9%増）、営業利益は5,569百万円と前年同期に比べ、1,529百万円増加した（前年同期比37.9%増）。

(注) 1 本書面では、ガス量はすべて1 m^3 当たり45メガジュール換算で表示している。

2 消費税等については税抜方式を採用している。

参考のため、事業の種類別セグメントの売上高及び構成比を示す。

区分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
ガス	383,212	65.0	444,875	66.9
ガス器具	56,299	9.6	57,106	8.6
受注工事	23,638	4.0	22,716	3.4
不動産賃貸	17,237	2.9	16,927	2.5
その他	109,003	18.5	124,098	18.6
合計	589,392	100.0	665,724	100.0
消去	(54,930)	—	(62,214)	—
連結	534,461	—	603,509	—

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動による収入に加え、コマーシャル・ペーパー残高の増加等に伴う収入があったものの、有形固定資産の取得及び自己株式の取得等による支出があり、前連結会計年度末に比べ18,312百万円減少し、当中間連結会計期間末には27,321百万円となった(前連結会計年度末比40.1%減)。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は、当中間連結会計期間において32,261百万円となった。

これは、仕入債務の減少(40,471百万円)があったものの、税金等調整前中間純利益の計上(59,399百万円)及び固定資産の減価償却費が63,207百万円計上されたこと等によるものである。

また、これは、前年同期に比べて4,949百万円の収入の減少となる(前年同期比13.3%減)。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、当中間連結会計期間において67,879百万円となった。

これは、ガス供給設備をはじめとする有形固定資産を取得して66,951百万円を支出したこと(前年同期比19.0%増)及び投資有価証券を取得して前年同期比5,119百万円増の5,398百万円を支出したこと等によるものである。

また、これは、前年同期に比べて10,048百万円の支出の増加となる(前年同期比17.4%増)。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した資金は、当中間連結会計期間において16,563百万円となった。

これは、自己株式の取得に伴う34,109百万円の支出、長期借入金の返済による支出(13,915百万円)及び配当金の支払(9,426百万円)があったものの、コマーシャル・ペーパー残高の増加に伴う収入(63,000百万円)及び長期借入れによる収入(13,364百万円)等により資金が増加したものである。

また、これは、前年同期に比べて32,385百万円の収入の増加(支出の減少)となる(前年同期は資金減少)。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの製品・サービスは広範囲かつ多種多様であり、また受注生産形態をとらない製品も少なくない。
また、ガス事業が、外部顧客に対する売上高及び営業費用において連結実績の大半を占めており、当該セグメントが当社グループの生産、受注及び販売活動の中心となっている。
このため、以下はガス事業について記載している。

(1) 生産実績

ガスの生産実績は次のとおりである。

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
ガス（千m3）	5,654,321	5,940,230

(2) 受注状況

ガスについては、その性質上受注生産は行わない。

(3) 販売実績

ガスは、導管を通じて直接需要家に販売しているが、一部については卸供給を行っている。

ガスの販売実績は次のとおりである。

区分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	数量（千m3）	金額（百万円）	数量（千m3）	金額（百万円）
家庭用	1,317,287	186,435	1,373,483	202,777
その他	4,567,849	196,776	4,793,354	242,097
計	5,885,136	383,212	6,166,837	444,875
期末需要家件数（千件）		9,893		10,081

ガス事業の性質上、売上高において著しい季節的変動がある。

前中間連結会計期間のガス事業の売上高は383,212百万円であったが、前連結会計年度のガス事業の売上高は910,320百万円である。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

当社グループは、研究開発を経営戦略のひとつとして位置づけ、技術開発本部を中心として、主に以下の観点から取り組んでいる。

- (1) 省エネルギー・環境調和性にすぐれた天然ガス利用の高度化
- (2) 天然ガス事業基盤の拡充(効率的な製造・貯蔵・輸送・供給システムの構築等)
- (3) 新しい事業機会の創出

研究開発の推進にあたっては、投入原資の選択と集中を図るとともに、スピードと採算性を重視して取り組んでいる。

当中間連結会計期間の研究開発費総額は4,031百万円である。

主な研究開発活動は、次のとおり主力事業であるガス事業を中心に行われており、3,458百万円である。

(1) 天然ガス利用の高度化

- ① 家庭用固体高分子形燃料電池(PEFC) コージェネレーションシステムについては、財団法人新エネルギー財団(NEF)が推進する「定置用燃料電池大規模実証事業」への参画等を通じて前連結会計年度限定市場導入したシステムの運転データ解析を行い、省エネルギー性・発電効率・熱回収効率のいずれの面でも想定どおりの高い性能を発揮していることを確認した。また、さらなる耐久性向上、コストダウン等を目指した開発も進めている。
- ② 固体酸化物形燃料電池(SOFC)による高効率発電システムについて、京セラ(株)、リンナイ(株)、(株)ガスターとの共同開発により、直流2.5kW級常圧形SOFC発電ユニットを開発し、都市ガスの主成分であるメタンを燃料として世界最高レベルの発電効率に相当する直流端発電効率56.1%LHV(50.5%HHV)の発電に成功した。現在は、環境性・省エネルギー性に優れたSOFC発電システムの実用化に向け、さらなる開発を進めている。
- ③ マイクロスチームミストサウナ機能付浴室暖房乾燥機を、大阪ガス(株)、ヤマハリビングテック(株)と共同で開発した。ミストによる加湿量を制御することで、髪などが濡れにくい湿度70%程度の新感覚のマイルドなサウナ空間から、短時間で発汗できる湿度100%程度のパワフルなサウナ空間まで実現できる。

(2) 天然ガス事業基盤の拡充

住宅用無線式連動型火災警報システムを、東邦ガス(株)、ホーチキ(株)、(株)東芝と共同で開発した。1台の住宅用火災警報器が作動すると、住宅内に設置された全ての住宅用火災警報器が連動して一斉に警報を発生するため、住宅火災による「逃げ遅れ」防止に大きな効果が期待できる。

(3) 新しい事業機会の創出

ホロニックエネルギーシステムへの取り組みとして、都市部でクリーンエネルギーを現地生産・現地消費し、省エネルギー・CO₂削減に貢献する都市型マイクログリッドの実現に向けた様々な研究開発を行っている。その一環として、東京大学に設置した寄附講座との共同研究を推進するとともに、新設した横浜研究所にマイクログリッド実証試験サイトを構築し、9月より運用を開始した。

ガス器具及びその他の事業については、当該事業を営む連結子会社が中心となって、商品化開発等を行っている。ガス器具事業に係る研究開発費は435百万円であり、その他の事業に係る研究開発費は137百万円である。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	6,500,000,000
計	6,500,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （平成18年9月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成18年12月18日）	上場証券取引所名 又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	2,810,171,295	2,810,171,295	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部） 名古屋証券取引所 （市場第一部）	—
計	2,810,171,295	2,810,171,295	—	—

(注) 提出日(平成18年12月18日)現在の発行数には、平成18年12月1日から12月18日までの間に転換社債の株式転換により増加した株数は含まれていない。

(2)【新株予約権等の状況】

第5回無担保転換社債(平成8年12月9日発行)

	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
転換社債の残高（百万円）	39,143	39,113
転換価格（円）	339.00	339.00
資本組入額（円）	170	170

第6回無担保転換社債(平成8年12月9日発行)

	中間会計期間末現在 （平成18年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成18年11月30日）
転換社債の残高（百万円）	7,888	7,718
転換価格（円）	339.00	339.00
資本組入額（円）	170	170

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金 残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	2,810,171,295	—	141,844	—	2,065

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	163,000	5.80
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式 会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	155,962	5.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	115,712	4.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	109,606	3.90
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行 兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	71,803	2.56
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区内幸町2-2-2 (東京都中央区晴海1-8-12)	68,504	2.44
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行 兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	68,255	2.43
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行 兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	47,772	1.70
東京瓦斯社員持株会	東京都港区海岸1-5-20	38,252	1.36
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・ インターナショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式 会社 証券管理本部オペレーション部門)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA England (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	36,213	1.29
計	—	875,083	31.14

- (注) 1 上記のほか、当社が保有している自己株式138,824千株がある。
- 2 日本生命保険相互会社から平成18年8月14日付で提出された株券等の大量保有の状況に関する開示制度に基づく変更報告書の写しにより、平成18年7月31日現在で同社を含む2社が共同保有として以下の株式(潜在株式を含む)を実質保有している旨の報告を受けているが、平成18年9月30日現在における各社の実質所有株式数の確認ができないので、株主名簿上の保有株式数を上記大株主の状況に記載している。
- | | |
|--------------------|--------------|
| 日本生命保険相互会社 | 178,622 (千株) |
| ニッセイアセットマネジメント株式会社 | 14,425 |
- 3 ドイツ証券株式会社から平成18年7月18日付で提出された株券等の大量保有の状況に関する開示制度に基づく変更報告書の写しにより、平成18年6月30日現在で同社を含む12社が共同保有として以下の株式(潜在株式を含む)を実質保有している旨の報告を受けているが、平成18年9月30日現在における各社の実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。
- | | |
|--|-------------|
| ドイツ銀行 ロンドン支店 | 62,752 (千株) |
| ドイツ銀行 フランクフルト本店 | 370 |
| ドイツ証券株式会社 | 7,193 |
| ドイツ銀行 セキュリティーズ インク | 27,084 |
| ドイツ銀行 セキュリティーズ リミテッド | 1,010 |
| ドイツ銀行 トラスト カンパニー アメリカス | 25 |
| ドイツ銀行 アセット マネジメント インク | 1,478 |
| ドイツ銀行 アセット マネジメント インベストメントゲゼルシャフト エムペーハー | 580 |
| ドイツ銀行 アセット・マネジメント株式会社 | 115 |
| ドイツ銀行 アセット マネジメント インターナショナル ゲーエムペーハー | 26 |
| デー ヴェー エス インベストメント ゲーエムペーハー | 1,150 |
| デー ヴェー エス(オーストリア)インベストメントゲゼルシャフト エムペーハー | 26 |
- 4 バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社から平成18年7月13日付で提出された株券等の大量保有の状況に関する開示制度に基づく大量保有報告書の写しにより、平成18年6月30日現在で同社を含む12社が共同保有として以下の株式を実質保有している旨の報告を受けているが、平成18年9月30日現在における各社の実質所有株式数の確認ができないため、大株主の状況には含めていない。
- | | |
|------------------------------------|------------|
| バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社 | 2,119 (千株) |
| バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社 | 38,138 |
| バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ | 25,003 |
| バークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ | 18,689 |
| バークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド | 775 |
| バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド | 15,482 |
| バークレイズ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド | 302 |
| バークレイズ・バンク・ビーエルシー | 2,893 |
| バークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド | 28,249 |
| バークレイズ・キャピタル証券株式会社 | 3,369 |
| バークレイズ・キャピタル・インク | 8,533 |
| バークレイズ・グローバル・インベスターズ・カナダ・リミテッド | 161 |

- 5 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーの代理人であるクリフォードチャンス法律事務所から平成18年5月15日付で提出された株券等の大量保有の状況に関する開示制度に基づく大量保有報告書の写しにより、平成18年4月30日現在で同社を含む5社が共同保有として以下の株式を実質保有している旨の報告を受けているが、平成18年9月30日現在における各社の実質所有株式数の確認ができないため、大株主の状況には含めていない。

キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	46,310 (千株)
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	32,543
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	62,502
キャピタル・インターナショナル・インク	4,334
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	8,440

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 138,824,000 (相互保有株式) 普通株式 20,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,650,459,000	2,650,459	—
単元未満株式	普通株式 20,868,295	—	—
発行済株式総数	2,810,171,295	—	—
総株主の議決権	—	2,650,459	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、92,000株(議決権92個)含まれている。
2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式157株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1-5-20	138,824,000	—	138,824,000	4.94
(相互保有株式) 坂戸ガス株式会社	埼玉県坂戸市末広町3-5	20,000	—	20,000	0.00
計	—	138,844,000	—	138,844,000	4.94

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	559	609	567	578	628	630
最低(円)	521	546	485	524	572	566

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号 以下「中間連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号 以下「中間財務諸表等規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
資産の部							
I 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 製造設備		223,087		211,176		216,123	
(2) 供給設備	※1	505,927		505,685		514,713	
(3) 業務設備	※1	59,951		69,490		59,461	
(4) その他の設備	※1	303,931		309,307		298,951	
(5) 休止設備		—		929		984	
(6) 建設仮勘定		55,184		39,237		50,068	
有形固定資産合計		1,148,081		1,135,826		1,140,302	
2 無形固定資産							
(1) のれん		—		1,535		—	
(2) 連結調整勘定		2,703		—		2,504	
(3) その他の無形 固定資産		21,576		21,279		21,144	
無形固定資産合計		24,279		22,815		23,649	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1 ※3	119,355		135,111		145,047	
(2) 長期貸付金	※1	3,771		3,532		3,553	
(3) 繰延税金資産		43,654		35,331		36,385	
(4) その他の投資 貸倒引当金		44,345 △1,627		41,421 △806		43,668 △724	
投資その他の資産 合計		209,499		214,590		227,931	
固定資産合計		1,381,861	84.0	1,373,232	82.0	1,391,882	82.2
II 流動資産							
1 現金及び預金		29,252		30,506		49,116	
2 受取手形及び 売掛金	※4	110,764		129,939		147,059	
3 たな卸資産		34,141		51,911		34,597	
4 繰延税金資産		10,159		9,226		12,765	
5 その他の流動資産 貸倒引当金	※1	80,068 △750		80,347 △835		59,326 △848	
流動資産合計		263,635	16.0	301,095	18.0	302,016	17.8
資産合計		1,645,497	100.0	1,674,328	100.0	1,693,898	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
負債の部								
I 固定負債								
1		305,500		305,500		305,500		
2		78,973		39,143		39,700		
3	※1	162,032		133,394		151,539		
4		3,740		4,719		5,329		
5		135,895		111,657		130,222		
6		3,489		3,286		3,229		
7		—		2,355		—		
8		25,225		27,905		26,424		
		固定負債合計	714,857	43.4	627,962	37.5	661,945	39.1
II 流動負債								
1	※1	26,263		56,153		45,597		
2	※4	51,631		52,531		76,925		
3	※1	25,019		15,031		17,670		
4		16,155		20,531		33,527		
5		194		74		178		
6	※1	135,175		168,282		119,566		
		流動負債合計	254,441	15.5	312,604	18.7	293,466	17.3
		負債合計	969,298	58.9	940,567	56.2	955,411	56.4
少数株主持分								
		少数株主持分	10,043	0.6	—	—	10,255	0.6
資本の部								
I 資本金								
		141,844	8.6	—	—	141,844	8.4	
II 資本剰余金								
		2,065	0.1	—	—	2,065	0.1	
III 利益剰余金								
		544,299	33.1	—	—	572,599	33.8	
IV その他有価証券 評価差額金								
		45,261	2.8	—	—	56,510	3.3	
V 為替換算調整勘定								
		△269	△0.0	—	—	51	0.0	
VI 自己株式								
		△67,045	△4.1	—	—	△44,840	△2.6	
		資本合計	666,154	40.5	—	—	728,231	43.0
		負債、少数株主 持分及び資本合計	1,645,497	100.0	—	—	1,693,898	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
純資産の部							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	141,844	8.5	—	—
2 資本剰余金		—	—	2,065	0.1	—	—
3 利益剰余金		—	—	594,262	35.5	—	—
4 自己株式		—	—	△63,281	△3.8	—	—
株主資本合計		—	—	674,890	40.3	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	46,913	2.8	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	1,331	0.1	—	—
3 為替換算調整勘定		—	—	△12	△0.0	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	48,232	2.9	—	—
III 少数株主持分		—	—	10,637	0.6	—	—
純資産合計		—	—	733,761	43.8	—	—
負債純資産合計		—	—	1,674,328	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		534,461	100.0		603,509	100.0		1,266,501	100.0
II 売上原価			294,047	55.0		344,078	57.0		724,503	57.2
売上総利益			240,414	45.0		259,430	43.0		541,998	42.8
III 供給販売費及び 一般管理費										
1 供給販売費	※2	167,791			162,666			352,388		
2 一般管理費	※2	36,858	204,649	38.3	33,972	196,638	32.6	77,263	429,652	33.9
営業利益			35,764	6.7		62,792	10.4		112,345	8.9
IV 営業外収益										
1 受取利息		25			52			58		
2 受取配当金		970			859			1,391		
3 持分法による投資 利益		246			243			693		
4 賃貸料収入		—			769			—		
5 商品デリバティブ 差益		2,033			—			2,458		
6 雑収入		2,878	6,154	1.2	3,014	4,939	0.8	6,261	10,863	0.9
V 営業外費用										
1 支払利息		5,747			5,309			11,014		
2 他受工事精算差額		1,433			—			3,016		
3 天候デリバティブ 差損		—			1,553			5,666		
4 雑支出		2,243	9,424	1.8	5,270	12,132	2.0	4,823	24,520	1.9
経常利益			32,494	6.1		55,598	9.2		98,689	7.8
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※3	78			317			2,257		
2 投資有価証券 売却益	※4	2,760			3,484			4,929		
3 子会社株式売却益	※5	414	3,253	0.6	—	3,801	0.6	414	7,601	0.6
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※6	4			—			17		
2 固定資産圧縮損	※7	—			—			298		
3 システム開発中止 に伴う損失	※8	—	4	0.0	—	—	—	5,127	5,443	0.4
税金等調整前中間 (当期)純利益			35,743	6.7		59,399	9.8		100,846	8.0
法人税、住民税 及び事業税		9,783			13,713			35,703		
法人税等調整額		3,609	13,393	2.5	9,232	22,946	3.8	2,497	38,201	3.0
少数株主利益			197	0.1		398	0.0		530	0.0
中間(当期) 純利益			22,152	4.1		36,054	6.0		62,114	5.0

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

[中間連結剰余金計算書]

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
資本剰余金の部					
I 資本剰余金期首残高			2,067		2,067
II 資本剰余金減少高					
1 自己株式処分差損		1	1	1	1
III 資本剰余金 中間期末(期末)残高			2,065		2,065
利益剰余金の部					
I 利益剰余金期首残高			532,810		532,810
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		22,152		62,114	
2 連結子会社増加に伴う 増加高		4	22,156	4	62,119
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		9,277		18,496	
2 取締役賞与金		65		65	
3 自己株式処分差損		1,324	10,667	3,768	22,329
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高			544,299		572,599

[中間連結株主資本等変動計算書]

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	141,844	2,065	572,599	△44,840	671,669
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当(注)			△9,423		△9,423
役員賞与(注)			△67		△67
中間純利益			36,054		36,054
自己株式の処分			△3,497	15,668	12,170
自己株式の取得				△34,109	△34,109
連結子会社の増加			△1,404		△1,404
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の 変動額合計 (百万円)	—	—	21,662	△18,441	3,221
平成18年9月30日残高 (百万円)	141,844	2,065	594,262	△63,281	674,890

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	56,510	—	51	56,562	10,255	738,487
中間連結会計期間中の 変動額						
剰余金の配当(注)						△9,423
役員賞与(注)						△67
中間純利益						36,054
自己株式の処分						12,170
自己株式の取得						△34,109
連結子会社の増加						△1,404
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	△9,596	1,331	△64	△8,329	382	△7,947
中間連結会計期間中の 変動額合計 (百万円)	△9,596	1,331	△64	△8,329	382	△4,726
平成18年9月30日残高 (百万円)	46,913	1,331	△12	48,232	10,637	733,761

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		35,743	59,399	100,846
減価償却費		63,181	63,207	132,300
長期前払費用償却費		2,001	2,035	4,076
有形固定資産除却損		1,477	744	3,251
固定資産売却損益 (益:△)		—	—	△2,220
投資有価証券売却 損益(益:△)		△2,760	△3,484	△4,929
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		—	—	△1,100
退職給付引当金の 増減額(減少:△)		△5,515	△18,564	△11,189
保安対策引当金の 増減額(減少:△)		—	2,355	—
受取利息及び受取 配当金		△996	△912	△1,449
支払利息		5,747	5,309	11,014
持分法による投資 損益(益:△)		—	—	△693
売上債権の増減額 (増加:△)		34,409	25,016	△7,101
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△8,715	△17,314	△9,170
仕入債務の増減額 (減少:△)		△23,742	△40,471	23,122
未払消費税等の 増減額(減少:△)		△928	2,823	△2,080
前払費用の増減額 (増加:△)		△8,364	△7,792	△528
未収入金の増減額 (増加:△)		—	6,064	△1,551
システム開発中止に 伴う損失		—	—	4,517
その他		△14,268	△15,802	△1,076
小計		77,270	62,614	236,036
利息及び配当金の 受取額		995	909	1,445
利息の支払額		△6,114	△5,190	△11,409
法人税等の支払額		△34,941	△26,071	△44,542
営業活動による キャッシュ・フロー		37,210	32,261	181,529

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入に よる支出		△3,390	△3,140	△7,367
定期預金の払戻に よる収入		3,490	3,440	6,466
投資有価証券の取得 による支出		—	△5,398	△7,564
投資有価証券の売却 等による収入		2,924	4,061	5,219
有形固定資産の取得 による支出	※1	△56,275	△66,951	△110,993
無形固定資産の取得 による支出	※2	△4,367	△2,418	△4,950
長期前払費用の支出		△913	△1,255	△2,502
固定資産の売却に よる収入		1,210	3,626	6,598
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の 売却による収入		678	—	678
長期貸付金の貸付け による支出		△790	△525	△1,572
その他		△397	682	△83
投資活動による キャッシュ・フロー		△57,831	△67,879	△116,071

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純 増減額 (減少: △)		△1,335	△2,445	△8,684
コマーシャル・ ペーパーの純増減額 (減少: △)		40,000	63,000	—
長期借入れによる 収入		14,902	13,364	16,997
長期借入金の返済に よる支出		△21,548	△13,915	△34,100
社債の償還による 支出		△18,333	—	△18,333
少数株主への株式 発行による収入		—	9	—
自己株式の売却に よる収入		16	180	26
自己株式の取得に よる支出		△20,156	△34,109	△20,355
配当金の支払額		△9,275	△9,426	△18,497
少数株主への配当金 の支払額		△93	△92	△93
財務活動による キャッシュ・フロー		△15,822	16,563	△83,041
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		1	△15	4
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増減額 (減少: △)		△36,442	△19,069	△17,578
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		50,664	45,633	50,664
Ⅶ 新規連結に伴う現金及 び現金同等物の増加額		12,547	799	12,547
Ⅷ 連結除外に伴う現金及 び現金同等物の減少額		—	△42	—
Ⅸ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		26,770	27,321	45,633

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 54社 主要な連結子会社名は次のとおりである。</p> <p>東京ガス都市開発(株)、東京ガス豊洲開発(株)、(株)エネルギーアドバンス、(株)ガスター、(株)関配、東京エルエヌジータンカー(株)、東京ガスエネルギー(株)、東京ガスケミカル(株)、パークタワーホテル(株)、千葉ガス(株)、ティージー・クレジットサービス(株)、東京酸素窒素(株)、(株)ティージー情報ネットワーク、トーヨコエンジニアリング(株)、筑波学園ガス(株)、ティージー・エンタープライズ(株)、東京ガス・エンジニアリング(株)、東京ガス・カスタマーサービス(株)、(株)ティージー・アイティーサービス、(株)関配リビングサービス</p> <p>重要性が増したため、当中間連結会計期間から以下の3社を新たに連結の範囲に加えている。</p> <p>長野都市ガス(株)、(株)立川都市センター、東京ガスLPGターミナル(株)</p> <p>なお、東京ガススポーツ(株)については、保有株式を売却したことにより連結子会社から除外している。</p> <p>主要な非連結子会社はTOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTDである。</p> <p>非連結子会社は、総資産額・売上高・中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額がいずれも小規模であり、かつ、質的にも重要性に乏しく、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲に含めていない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 52社 主要な連結子会社名は次のとおりである。</p> <p>東京ガス都市開発(株)、東京ガス豊洲開発(株)、長野都市ガス(株)、(株)エネルギーアドバンス、(株)ガスター、東京エルエヌジータンカー(株)、東京ガスエネルギー(株)、(株)キャプティ、東京ガスケミカル(株)、パークタワーホテル(株)、千葉ガス(株)、ティージー・クレジットサービス(株)、東京酸素窒素(株)、(株)ティージー情報ネットワーク、筑波学園ガス(株)、ティージー・エンタープライズ(株)、東京ガス・エンジニアリング(株)、東京ガス・カスタマーサービス(株)、(株)ティージー・アイティーサービス、(株)キャプティ・ライブリック</p> <p>重要性が増したため、当中間連結会計期間から以下の3社を新たに連結の範囲に加えている。</p> <p>TOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD、Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd、川崎ガスパイプライン(株)</p> <p>なお、(株)グリーンテック東京については、解散したことにより連結子会社から除外している。</p> <p>主要な非連結子会社はTokyo Gas International Holdings B.V.である。</p> <p>非連結子会社は、総資産額・売上高・中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額がいずれも小規模であり、かつ、質的にも重要性に乏しく、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲に含めていない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 54社 主要な連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>重要性が増したため、当連結会計年度から以下の3社を新たに連結の範囲に加えている。</p> <p>長野都市ガス(株)、(株)立川都市センター、東京ガスLPGターミナル(株)</p> <p>なお、東京ガススポーツ(株)については、保有株式を売却したことにより連結子会社から除外している。</p> <p>主要な非連結子会社はTOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTDである。</p> <p>非連結子会社は、総資産額・売上高・当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額がいずれも小規模であり、かつ、質的にも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲に含めていない。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)									
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社 1社 持分法適用の関連会社名はGAS MALAYSIA SDN. BHD. である。 持分法の適用から除外している主要な関連会社はアークヒルズ熱供給㈱である。 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額がいずれも小規模であり、かつ、質的にも重要性に乏しく、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外している。 GAS MALAYSIA SDN. BHD. は、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日に関する事項 連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社 1社 持分法適用の関連会社名はGAS MALAYSIA SDN. BHD. である。 持分法の適用から除外している主要な関連会社はアークヒルズ熱供給㈱である。 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額がいずれも小規模であり、かつ、質的にも重要性に乏しく、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外している。 GAS MALAYSIA SDN. BHD. は、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="614 1153 975 1397"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD</td> <td>6月30日</td> <td>*</td> </tr> <tr> <td>Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd</td> <td>6月30日</td> <td>*</td> </tr> </tbody> </table> <p>*：連結子会社の中間決算日現在の中 間財務諸表を使用している。</p>	会社名	中間決算日		TOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD	6月30日	*	Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd	6月30日	*	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社 1社 持分法適用の関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しており、持分法の適用から除外している主要な関連会社はアークヒルズ熱供給㈱である。 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額がいずれも小規模であり、かつ、質的にも重要性に乏しく、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外している。 GAS MALAYSIA SDN. BHD. は、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致している。</p>
会社名	中間決算日										
TOKYO GAS AUSTRALIA PTY LTD	6月30日	*									
Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd	6月30日	*									

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 …償却原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ …時価法</p> <p>③ たな卸資産(製品・原料・貯蔵品) …移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、一部の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 …償却原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ …時価法</p> <p>③ たな卸資産(製品・原料・貯蔵品) …移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、一部の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 …償却原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ …時価法</p> <p>③ たな卸資産(製品・原料・貯蔵品) …移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、一部の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上している。 未認識数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用計上している。</p> <p>③ ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。</p> <p>④ _____</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上している。 過去勤務債務は、主として発生の翌連結会計年度に一括費用計上している。 数理計算上の差異は、主として発生の翌連結会計年度に一括費用計上している。</p> <p>③ ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。</p> <p>④ 保安対策引当金 ガス消費先の保安の確保に要する費用の支出に備えるための引当金であり、空気抜き孔付き機器接続ガス栓の無償確認作業に要する費用の支出に備えるため、当中間連結会計期間末後の無償確認作業に要する費用の見積額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用も中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上している。 過去勤務債務は、主として発生の翌連結会計年度に一括費用計上している。 数理計算上の差異は、主として発生の翌連結会計年度に一括費用計上している。</p> <p>③ ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。</p> <p>④ _____</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ てい る。なお、振当処理の要件を 満たしている通貨スワップ及 び為替予約については振当処 理に、特例処理の要件を満た している金利スワップについ ては特例処理によっ てい る。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 …通貨スワップ取引 ヘッジ対象 …外貨建社債、外貨建 借入金等</p> <p>b ヘッジ手段 …金利スワップ取引 ヘッジ対象 …社債、借入金</p> <p>c ヘッジ手段 …商品スワップ取引 ヘッジ対象 …原料購入代金</p> <p>d ヘッジ手段 …為替予約取引 ヘッジ対象 …原料購入代金</p> <p>③ ヘッジ方針 リスクに関する内部規定に 基づき、為替変動リスク、金 利変動リスク及び商品価格変 動リスクを一定の範囲内でヘ ッジしている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の 対応関係を確認することによ り行っている。ただし、振当 処理の要件を満たしている通 貨スワップ及び為替予約、並 びに特例処理の要件を満たし ている金利スワップについ ては、有効性の評価を省略し ている。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜 方式によっ てい る。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ てい る。なお、振当処理の要件を 満たしている通貨スワップ及 び為替予約については振当処 理に、特例処理の要件を満た している金利スワップについ ては特例処理によっ てい る。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 …通貨スワップ取引 ヘッジ対象 …商品購入代金</p> <p>b ヘッジ手段 …金利スワップ取引 ヘッジ対象 …社債、借入金</p> <p>c ヘッジ手段 …商品スワップ取引 ヘッジ対象 …原料購入代金等</p> <p>d ヘッジ手段 …為替予約取引 ヘッジ対象 …原料購入代金等</p> <p>③ ヘッジ方針 リスクに関する内部規定に 基づき、為替変動リスク、金 利変動リスク及び商品価格変 動リスクを一定の範囲内でヘ ッジしている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の 対応関係を確認することによ り行っている。ただし、振当 処理の要件を満たしている通 貨スワップ及び為替予約、並 びに特例処理の要件を満たし ている金利スワップについ ては、有効性の評価を省略し ている。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜 方式によっ てい る。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ てい る。なお、振当処理の要件を 満たしている通貨スワップ及 び為替予約については振当処 理に、特例処理の要件を満た している金利スワップについ ては特例処理によっ てい る。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 …通貨スワップ取引 ヘッジ対象 …外貨建社債、外貨建 借入金等</p> <p>b ヘッジ手段 …金利スワップ取引 ヘッジ対象 …社債、借入金</p> <p>c ヘッジ手段 …商品スワップ取引 ヘッジ対象 …原料購入代金</p> <p>d ヘッジ手段 …為替予約取引 ヘッジ対象 …原料購入代金</p> <p>③ ヘッジ方針 リスクに関する内部規定に 基づき、為替変動リスク、金 利変動リスク及び商品価格変 動リスクを一定の範囲内でヘ ッジしている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の 対応関係を確認することによ り行っている。ただし、振当 処理の要件を満たしている通 貨スワップ及び為替予約、並 びに特例処理の要件を満たし ている金利スワップについ ては、有効性の評価を省略し ている。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜 方式によっ てい る。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は721,792百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則及びガス事業会計規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則及びガス事業会計規則により作成している。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用している。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>_____</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1 _____</p> <p>2 商品デリバティブ差益は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、中間連結財務諸表規則により区分掲記したものである。 なお、前中間連結会計期間は商品デリバティブ差益(174百万円)を雑収入に含めて計上している。</p> <p>3 専用設備料収入(5百万円)は、営業外収益総額の100分の10以下であり、中間連結財務諸表規則により雑収入に含めて計上している。</p> <p>4 _____</p> <p>5 _____</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、連結調整勘定として掲記されていたものは、当中間連結会計期間からのれんと表示している。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1 賃貸料収入は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、中間連結財務諸表規則により区分掲記したものである。 なお、前中間連結会計期間は賃貸料収入(490百万円)を雑収入に含めて計上している。</p> <p>2 _____</p> <p>3 _____</p> <p>4 他受工事精算差額(1,153百万円)は、営業外費用総額の100分の10以下であり、中間連結財務諸表規則により雑支出に含めて計上している。</p> <p>5 天候デリバティブ差損は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、中間連結財務諸表規則により区分掲記したものである。 なお、前中間連結会計期間は天候デリバティブ差損(674百万円)を雑支出に含めて計上している。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 貸倒引当金の増減額(△295百万円)は、重要性を考慮し、営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて計上している。</p> <p>2 _____</p> <p>3 投資有価証券の取得による支出(△279百万円)は、重要性を考慮し、投資活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて計上している。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 _____</p> <p>2 未収入金の増減額は、重要性を考慮し、区分掲記したものである。 なお、前中間連結会計期間は未収入金の増減額(5,539百万円)を営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて計上している。</p> <p>3 投資有価証券の取得による支出は、重要性を考慮し、区分掲記したものである。 なお、前中間連結会計期間は投資有価証券の取得による支出(△279百万円)を投資活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて計上している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>4 投資有価証券の売却等による収入は、重要性が増したため、区分掲記したものである。 なお、前中間連結会計期間は投資有価証券の売却等による収入(135百万円)を投資活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて計上している。</p>	<p>4 _____</p>
<p>5 長期貸付金の貸付けによる支出は、重要性が増したため、区分掲記したものである。 なお、前中間連結会計期間は長期貸付金の貸付けによる支出(△88百万円)を投資活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて計上している。</p>	<p>5 _____</p>
<p>6 長期貸付金の回収による収入(65百万円)は、重要性を考慮し、投資活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて計上している。</p>	<p>6 _____</p>

注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																						
<p>※1 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>供給設備</td><td>5,314百万円</td></tr> <tr><td>業務設備</td><td>84</td></tr> <tr><td>その他の設備</td><td>10,018</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>39</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td>39</td></tr> <tr><td>その他の流動資産</td><td>7</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>15,502</u></td></tr> </table> <p>なお、上記金額のうち、財団抵当に供しているものとして、供給設備5,314百万円、業務設備84百万円及びその他の設備2,607百万円があり、当社が出資する会社の借入金の担保に供しているものとして、投資有価証券1百万円及び長期貸付金39百万円がある。</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>長期借入金</td><td>7,129百万円</td></tr> <tr><td>(うち1年以内に期限到来の固定負債2,851)</td><td></td></tr> <tr><td>その他の流動負債</td><td>60</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>7,190</u></td></tr> </table>	供給設備	5,314百万円	業務設備	84	その他の設備	10,018	投資有価証券	39	長期貸付金	39	その他の流動資産	7	計	<u>15,502</u>	長期借入金	7,129百万円	(うち1年以内に期限到来の固定負債2,851)		その他の流動負債	60	計	<u>7,190</u>	<p>※1 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>供給設備</td><td>5,209百万円</td></tr> <tr><td>業務設備</td><td>83</td></tr> <tr><td>その他の設備</td><td>19,550</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>36</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td>39</td></tr> <tr><td>その他の流動資産</td><td>2</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>24,921</u></td></tr> </table> <p>なお、当社が出資する会社の借入金の担保に供しているものとして、投資有価証券1百万円及び長期貸付金39百万円がある。</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>長期借入金</td><td>14,848百万円</td></tr> <tr><td>(うち1年以内に期限到来の固定負債1,382)</td><td></td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>594</td></tr> <tr><td>その他の流動負債</td><td>59</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>15,502</u></td></tr> </table> <p>なお、上記担保提供資産の金額のうち、財団抵当に供しているものとして、供給設備5,209百万円、業務設備83百万円及びその他の設備14,810百万円があり、上記担保付債務の金額のうち、財団抵当に係るものとして、長期借入金11,649百万円(うち1年以内に期限到来の固定負債337百万円)及び短期借入金584百万円がある。</p>	供給設備	5,209百万円	業務設備	83	その他の設備	19,550	投資有価証券	36	長期貸付金	39	その他の流動資産	2	計	<u>24,921</u>	長期借入金	14,848百万円	(うち1年以内に期限到来の固定負債1,382)		短期借入金	594	その他の流動負債	59	計	<u>15,502</u>	<p>※1 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>供給設備</td><td>5,472百万円</td></tr> <tr><td>業務設備</td><td>83</td></tr> <tr><td>その他の設備</td><td>7,762</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>37</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td>39</td></tr> <tr><td>その他の流動資産</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>13,396</u></td></tr> </table> <p>なお、上記金額のうち、財団抵当に供しているものとして、供給設備5,472百万円、業務設備83百万円及びその他の設備2,438百万円があり、当社が出資する会社の借入金の担保に供しているものとして、投資有価証券1百万円及び長期貸付金39百万円がある。</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>長期借入金</td><td>4,940百万円</td></tr> <tr><td>(うち1年以内に期限到来の固定負債1,378)</td><td></td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>30</td></tr> <tr><td>その他の流動負債</td><td>60</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>5,031</u></td></tr> </table>	供給設備	5,472百万円	業務設備	83	その他の設備	7,762	投資有価証券	37	長期貸付金	39	その他の流動資産	1	計	<u>13,396</u>	長期借入金	4,940百万円	(うち1年以内に期限到来の固定負債1,378)		短期借入金	30	その他の流動負債	60	計	<u>5,031</u>
供給設備	5,314百万円																																																																							
業務設備	84																																																																							
その他の設備	10,018																																																																							
投資有価証券	39																																																																							
長期貸付金	39																																																																							
その他の流動資産	7																																																																							
計	<u>15,502</u>																																																																							
長期借入金	7,129百万円																																																																							
(うち1年以内に期限到来の固定負債2,851)																																																																								
その他の流動負債	60																																																																							
計	<u>7,190</u>																																																																							
供給設備	5,209百万円																																																																							
業務設備	83																																																																							
その他の設備	19,550																																																																							
投資有価証券	36																																																																							
長期貸付金	39																																																																							
その他の流動資産	2																																																																							
計	<u>24,921</u>																																																																							
長期借入金	14,848百万円																																																																							
(うち1年以内に期限到来の固定負債1,382)																																																																								
短期借入金	594																																																																							
その他の流動負債	59																																																																							
計	<u>15,502</u>																																																																							
供給設備	5,472百万円																																																																							
業務設備	83																																																																							
その他の設備	7,762																																																																							
投資有価証券	37																																																																							
長期貸付金	39																																																																							
その他の流動資産	1																																																																							
計	<u>13,396</u>																																																																							
長期借入金	4,940百万円																																																																							
(うち1年以内に期限到来の固定負債1,378)																																																																								
短期借入金	30																																																																							
その他の流動負債	60																																																																							
計	<u>5,031</u>																																																																							
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>2,583,056百万円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>2,682,053百万円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>2,633,166百万円</p>																																																																						
<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>投資有価証券(株式)</td><td>21,036百万円</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	21,036百万円	<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>投資有価証券(株式)</td><td>25,766百万円</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	25,766百万円	<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>投資有価証券(株式)</td><td>27,639百万円</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	27,639百万円																																																																
投資有価証券(株式)	21,036百万円																																																																							
投資有価証券(株式)	25,766百万円																																																																							
投資有価証券(株式)	27,639百万円																																																																							
<p>※4 _____</p>	<p>※4 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれている。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>555百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>944</td></tr> </table>	受取手形	555百万円	支払手形	944	<p>※4 _____</p>																																																																		
受取手形	555百万円																																																																							
支払手形	944																																																																							

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																														
<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する債務保証</p> <table> <tr> <td>Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd</td> <td>3,683百万円</td> </tr> <tr> <td>六本木エネルギーサービス㈱</td> <td>1,093</td> </tr> <tr> <td>TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.</td> <td>6,543</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>308</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>11,628</u></td> </tr> </table> <p>(2) 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額</p> <p>161百万円</p> <p>(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table> <tr> <td>第14回無担保普通社債</td> <td>29,500百万円</td> </tr> <tr> <td>第15回無担保普通社債</td> <td>9,200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>38,700</u></td> </tr> </table>	Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd	3,683百万円	六本木エネルギーサービス㈱	1,093	TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	6,543	その他	308	計	<u>11,628</u>	第14回無担保普通社債	29,500百万円	第15回無担保普通社債	9,200	計	<u>38,700</u>	<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する債務保証</p> <table> <tr> <td>六本木エネルギーサービス㈱</td> <td>1,018百万円</td> </tr> <tr> <td>TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.</td> <td>6,020</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>7,129</u></td> </tr> </table> <p>(2) 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額</p> <p>81百万円</p> <p>(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table> <tr> <td>第14回無担保普通社債</td> <td>29,500百万円</td> </tr> <tr> <td>第15回無担保普通社債</td> <td>9,200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>38,700</u></td> </tr> </table>	六本木エネルギーサービス㈱	1,018百万円	TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	6,020	その他	89	計	<u>7,129</u>	第14回無担保普通社債	29,500百万円	第15回無担保普通社債	9,200	計	<u>38,700</u>	<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する債務保証</p> <table> <tr> <td>Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd</td> <td>4,027百万円</td> </tr> <tr> <td>六本木エネルギーサービス㈱</td> <td>1,055</td> </tr> <tr> <td>TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.</td> <td>6,393</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>11,517</u></td> </tr> </table> <p>(2) 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額</p> <p>121百万円</p> <p>(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table> <tr> <td>第14回無担保普通社債</td> <td>29,500百万円</td> </tr> <tr> <td>第15回無担保普通社債</td> <td>9,200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>38,700</u></td> </tr> </table>	Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd	4,027百万円	六本木エネルギーサービス㈱	1,055	TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	6,393	その他	39	計	<u>11,517</u>	第14回無担保普通社債	29,500百万円	第15回無担保普通社債	9,200	計	<u>38,700</u>
Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd	3,683百万円																																															
六本木エネルギーサービス㈱	1,093																																															
TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	6,543																																															
その他	308																																															
計	<u>11,628</u>																																															
第14回無担保普通社債	29,500百万円																																															
第15回無担保普通社債	9,200																																															
計	<u>38,700</u>																																															
六本木エネルギーサービス㈱	1,018百万円																																															
TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	6,020																																															
その他	89																																															
計	<u>7,129</u>																																															
第14回無担保普通社債	29,500百万円																																															
第15回無担保普通社債	9,200																																															
計	<u>38,700</u>																																															
Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd	4,027百万円																																															
六本木エネルギーサービス㈱	1,055																																															
TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	6,393																																															
その他	39																																															
計	<u>11,517</u>																																															
第14回無担保普通社債	29,500百万円																																															
第15回無担保普通社債	9,200																																															
計	<u>38,700</u>																																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																						
<p>※1 ガス事業が、売上高において連結会計の大半を占めているため、事業の性質上気温等の影響により、著しい季節的変動がある。</p> <p>※2 供給販売費及び一般管理費のうち主な費目は次のとおりである。</p> <table data-bbox="215 425 566 666"> <tr><td>給料</td><td>33,907百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金引当額</td><td>8,406</td></tr> <tr><td>ガスホルダー修繕引当金引当額</td><td>204</td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td>21,940</td></tr> <tr><td>貸倒引当金引当額</td><td>202</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>41,191</td></tr> </table> <p>※3 不動産売却による土地譲渡益等である。</p> <p>※4 その他有価証券の譲渡益である。</p> <p>※5 連結子会社であった東京ガススポーツ(株)を売却したことによるものである。</p> <p>※6 不動産売却による土地譲渡損等である。</p> <p>※7 —————</p> <p>※8 —————</p> <p>9 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特定ガス導管工事償却準備金等の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。</p> <p>10 一部の連結子会社が簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額の一部を、法人税、住民税及び事業税に含めて表示している。</p>	給料	33,907百万円	退職給付引当金引当額	8,406	ガスホルダー修繕引当金引当額	204	委託作業費	21,940	貸倒引当金引当額	202	減価償却費	41,191	<p>※1 ガス事業が、売上高において連結会計の大半を占めているため、事業の性質上気温等の影響により、著しい季節的変動がある。</p> <p>※2 供給販売費及び一般管理費のうち主な費目は次のとおりである。</p> <table data-bbox="646 425 997 720"> <tr><td>給料</td><td>33,764百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金引当額</td><td>△2,695</td></tr> <tr><td>ガスホルダー修繕引当金引当額</td><td>239</td></tr> <tr><td>保安対策引当金引当額</td><td>2,355</td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td>22,292</td></tr> <tr><td>貸倒引当金引当額</td><td>210</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>41,707</td></tr> </table> <p>※3 買換による土地譲渡益等である。</p> <p>※4 その他有価証券の譲渡益である。</p> <p>※5 —————</p> <p>※6 —————</p> <p>※7 —————</p> <p>※8 —————</p> <p>9 —————</p> <p>10 一部の連結子会社が簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額の一部を、法人税、住民税及び事業税に含めて表示している。</p>	給料	33,764百万円	退職給付引当金引当額	△2,695	ガスホルダー修繕引当金引当額	239	保安対策引当金引当額	2,355	委託作業費	22,292	貸倒引当金引当額	210	減価償却費	41,707	<p>※1 —————</p> <p>※2 供給販売費及び一般管理費のうち主な費目は次のとおりである。</p> <table data-bbox="1077 425 1428 666"> <tr><td>給料</td><td>67,299百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金引当額</td><td>17,833</td></tr> <tr><td>ガスホルダー修繕引当金引当額</td><td>241</td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td>45,645</td></tr> <tr><td>貸倒引当金引当額</td><td>483</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>86,268</td></tr> </table> <p>※3 買換等による土地譲渡益等である。</p> <p>※4 その他有価証券の譲渡益である。</p> <p>※5 連結子会社であった東京ガススポーツ(株)を売却したことによるものである。</p> <p>※6 不動産売却による建物譲渡損等である。</p> <p>※7 代替資産として取得した土地等の取得価額から直接減額した価額である。</p> <p>※8 従来から開発中であった、お客さま情報の一元管理・共有化によりお客さま接点業務を高度支援するシステムの構築を中止したことによる損失である。</p> <p>9 —————</p> <p>10 —————</p>	給料	67,299百万円	退職給付引当金引当額	17,833	ガスホルダー修繕引当金引当額	241	委託作業費	45,645	貸倒引当金引当額	483	減価償却費	86,268
給料	33,907百万円																																							
退職給付引当金引当額	8,406																																							
ガスホルダー修繕引当金引当額	204																																							
委託作業費	21,940																																							
貸倒引当金引当額	202																																							
減価償却費	41,191																																							
給料	33,764百万円																																							
退職給付引当金引当額	△2,695																																							
ガスホルダー修繕引当金引当額	239																																							
保安対策引当金引当額	2,355																																							
委託作業費	22,292																																							
貸倒引当金引当額	210																																							
減価償却費	41,707																																							
給料	67,299百万円																																							
退職給付引当金引当額	17,833																																							
ガスホルダー修繕引当金引当額	241																																							
委託作業費	45,645																																							
貸倒引当金引当額	483																																							
減価償却費	86,268																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	2,810,171	—	—	2,810,171
合計	2,810,171	—	—	2,810,171
自己株式				
普通株式	117,825	56,691	35,693	138,824
合計	117,825	56,691	35,693	138,824

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加56,691千株は、市場買付けによる増加56,000千株、単元未満株式の買取りによる増加691千株である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少35,693千株は、転換社債の株式転換請求に対する交付による減少35,369千株、単元未満株式の買増し請求による減少324千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 9,423百万円
(ロ) 1株当たり配当額 3.5円
(ハ) 基準日 平成18年3月31日
(ニ) 効力発生日 平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

平成18年10月30日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 9,349百万円
(ロ) 配当の原資 利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額 3.5円
(ニ) 基準日 平成18年9月30日
(ホ) 効力発生日 平成18年11月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>※1 有形固定資産の取得による支出には、営業の譲受けに係る支出(10,735百万円)が含まれている。</p> <p>※2 無形固定資産の取得による支出には、営業の譲受けに係る支出(275百万円)が含まれている。</p> <p>3 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <table data-bbox="193 580 568 707"> <tr><td>現金及び預金</td><td>29,252百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td><td><u>△2,482</u></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>26,770</u></td></tr> </table> <p>4 _____</p>	現金及び預金	29,252百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	<u>△2,482</u>	現金及び現金同等物	<u>26,770</u>	<p>※1 _____</p> <p>※2 _____</p> <p>3 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table data-bbox="627 580 1002 707"> <tr><td>現金及び預金</td><td>30,506百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td><td><u>△3,184</u></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>27,321</u></td></tr> </table> <p>4 重要な非資金取引の内容</p> <table data-bbox="627 773 1002 956"> <tr><td>転換社債の転換による自己株式減少額</td><td>15,539百万円</td></tr> <tr><td>転換社債の転換による自己株式処分差損</td><td><u>△3,549</u></td></tr> <tr><td>転換による転換社債減少額</td><td><u>11,990</u></td></tr> </table>	現金及び預金	30,506百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	<u>△3,184</u>	現金及び現金同等物	<u>27,321</u>	転換社債の転換による自己株式減少額	15,539百万円	転換社債の転換による自己株式処分差損	<u>△3,549</u>	転換による転換社債減少額	<u>11,990</u>	<p>※1 有形固定資産の取得による支出には、営業の譲受けに係る支出(13,135百万円)が含まれている。</p> <p>※2 無形固定資産の取得による支出には、営業の譲受けに係る支出(275百万円)が含まれている。</p> <p>3 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table data-bbox="1061 580 1436 707"> <tr><td>現金及び預金</td><td>49,116百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td><td><u>△3,483</u></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>45,633</u></td></tr> </table> <p>4 _____</p>	現金及び預金	49,116百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	<u>△3,483</u>	現金及び現金同等物	<u>45,633</u>
現金及び預金	29,252百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	<u>△2,482</u>																									
現金及び現金同等物	<u>26,770</u>																									
現金及び預金	30,506百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	<u>△3,184</u>																									
現金及び現金同等物	<u>27,321</u>																									
転換社債の転換による自己株式減少額	15,539百万円																									
転換社債の転換による自己株式処分差損	<u>△3,549</u>																									
転換による転換社債減少額	<u>11,990</u>																									
現金及び預金	49,116百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	<u>△3,483</u>																									
現金及び現金同等物	<u>45,633</u>																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																																																																																																																											
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 [借主側]</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間 期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の設備</td> <td style="text-align: right;">3,661</td> <td style="text-align: right;">1,904</td> <td style="text-align: right;">1,756</td> </tr> <tr> <td>その他の 無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">345</td> <td style="text-align: right;">215</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,006</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,119</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,887</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">509</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,378</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,887</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">317</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">317</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>[貸主側]</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">中間 期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の設備</td> <td style="text-align: right;">24,238</td> <td style="text-align: right;">16,758</td> <td style="text-align: right;">7,480</td> </tr> <tr> <td>その他の 無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,355</td> <td style="text-align: right;">1,377</td> <td style="text-align: right;">977</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,594</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,135</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,458</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,197</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,025</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,223</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">2,133</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">960</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">595</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	その他の設備	3,661	1,904	1,756	その他の 無形固定資産	345	215	130	計	4,006	2,119	1,887	1年内	509	百万円	1年超	1,378		計	1,887		支払リース料	317	百万円	減価償却費相当額	317			取得価額	減価償却 累計額	中間 期末残高		(百万円)	(百万円)	(百万円)	その他の設備	24,238	16,758	7,480	その他の 無形固定資産	2,355	1,377	977	計	26,594	18,135	8,458	1年内	4,197	百万円	1年超	13,025		計	17,223		受取リース料	2,133	百万円	減価償却費	960		受取利息相当額	595		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 [借主側]</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間 期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の設備</td> <td style="text-align: right;">3,557</td> <td style="text-align: right;">1,645</td> <td style="text-align: right;">1,911</td> </tr> <tr> <td>その他の 無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">331</td> <td style="text-align: right;">172</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,888</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,818</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,070</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">467</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,602</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,070</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">268</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">268</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>[貸主側]</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">中間 期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の設備</td> <td style="text-align: right;">25,412</td> <td style="text-align: right;">16,257</td> <td style="text-align: right;">9,155</td> </tr> <tr> <td>その他の 無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,312</td> <td style="text-align: right;">1,390</td> <td style="text-align: right;">921</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,725</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,647</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,077</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,140</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,907</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,048</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">2,159</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">881</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">616</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	その他の設備	3,557	1,645	1,911	その他の 無形固定資産	331	172	158	計	3,888	1,818	2,070	1年内	467	百万円	1年超	1,602		計	2,070		支払リース料	268	百万円	減価償却費相当額	268			取得価額	減価償却 累計額	中間 期末残高		(百万円)	(百万円)	(百万円)	その他の設備	25,412	16,257	9,155	その他の 無形固定資産	2,312	1,390	921	計	27,725	17,647	10,077	1年内	5,140	百万円	1年超	14,907		計	20,048		受取リース料	2,159	百万円	減価償却費	881		受取利息相当額	616		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 [借主側]</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の設備</td> <td style="text-align: right;">3,942</td> <td style="text-align: right;">2,053</td> <td style="text-align: right;">1,889</td> </tr> <tr> <td>その他の 無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">183</td> <td style="text-align: right;">109</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,125</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,162</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,963</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">478</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,484</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,963</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">569</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">569</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>[貸主側]</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の設備</td> <td style="text-align: right;">23,217</td> <td style="text-align: right;">15,827</td> <td style="text-align: right;">7,390</td> </tr> <tr> <td>その他の 無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,146</td> <td style="text-align: right;">1,333</td> <td style="text-align: right;">813</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,364</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,161</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,203</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,221</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,240</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,462</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4,260</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,983</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,199</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	その他の設備	3,942	2,053	1,889	その他の 無形固定資産	183	109	73	計	4,125	2,162	1,963	1年内	478	百万円	1年超	1,484		計	1,963		支払リース料	569	百万円	減価償却費相当額	569			取得価額	減価償却 累計額	期末残高		(百万円)	(百万円)	(百万円)	その他の設備	23,217	15,827	7,390	その他の 無形固定資産	2,146	1,333	813	計	25,364	17,161	8,203	1年内	4,221	百万円	1年超	13,240		計	17,462		受取リース料	4,260	百万円	減価償却費	1,983		受取利息相当額	1,199	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額																																																																																																																																																																																																																										
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																																																																																																																										
その他の設備	3,661	1,904	1,756																																																																																																																																																																																																																										
その他の 無形固定資産	345	215	130																																																																																																																																																																																																																										
計	4,006	2,119	1,887																																																																																																																																																																																																																										
1年内	509	百万円																																																																																																																																																																																																																											
1年超	1,378																																																																																																																																																																																																																												
計	1,887																																																																																																																																																																																																																												
支払リース料	317	百万円																																																																																																																																																																																																																											
減価償却費相当額	317																																																																																																																																																																																																																												
	取得価額	減価償却 累計額	中間 期末残高																																																																																																																																																																																																																										
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																																																																																																																										
その他の設備	24,238	16,758	7,480																																																																																																																																																																																																																										
その他の 無形固定資産	2,355	1,377	977																																																																																																																																																																																																																										
計	26,594	18,135	8,458																																																																																																																																																																																																																										
1年内	4,197	百万円																																																																																																																																																																																																																											
1年超	13,025																																																																																																																																																																																																																												
計	17,223																																																																																																																																																																																																																												
受取リース料	2,133	百万円																																																																																																																																																																																																																											
減価償却費	960																																																																																																																																																																																																																												
受取利息相当額	595																																																																																																																																																																																																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額																																																																																																																																																																																																																										
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																																																																																																																										
その他の設備	3,557	1,645	1,911																																																																																																																																																																																																																										
その他の 無形固定資産	331	172	158																																																																																																																																																																																																																										
計	3,888	1,818	2,070																																																																																																																																																																																																																										
1年内	467	百万円																																																																																																																																																																																																																											
1年超	1,602																																																																																																																																																																																																																												
計	2,070																																																																																																																																																																																																																												
支払リース料	268	百万円																																																																																																																																																																																																																											
減価償却費相当額	268																																																																																																																																																																																																																												
	取得価額	減価償却 累計額	中間 期末残高																																																																																																																																																																																																																										
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																																																																																																																										
その他の設備	25,412	16,257	9,155																																																																																																																																																																																																																										
その他の 無形固定資産	2,312	1,390	921																																																																																																																																																																																																																										
計	27,725	17,647	10,077																																																																																																																																																																																																																										
1年内	5,140	百万円																																																																																																																																																																																																																											
1年超	14,907																																																																																																																																																																																																																												
計	20,048																																																																																																																																																																																																																												
受取リース料	2,159	百万円																																																																																																																																																																																																																											
減価償却費	881																																																																																																																																																																																																																												
受取利息相当額	616																																																																																																																																																																																																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																																																																																																																																										
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																																																																																																																										
その他の設備	3,942	2,053	1,889																																																																																																																																																																																																																										
その他の 無形固定資産	183	109	73																																																																																																																																																																																																																										
計	4,125	2,162	1,963																																																																																																																																																																																																																										
1年内	478	百万円																																																																																																																																																																																																																											
1年超	1,484																																																																																																																																																																																																																												
計	1,963																																																																																																																																																																																																																												
支払リース料	569	百万円																																																																																																																																																																																																																											
減価償却費相当額	569																																																																																																																																																																																																																												
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																																																																																																																																																																																										
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																																																																																																																										
その他の設備	23,217	15,827	7,390																																																																																																																																																																																																																										
その他の 無形固定資産	2,146	1,333	813																																																																																																																																																																																																																										
計	25,364	17,161	8,203																																																																																																																																																																																																																										
1年内	4,221	百万円																																																																																																																																																																																																																											
1年超	13,240																																																																																																																																																																																																																												
計	17,462																																																																																																																																																																																																																												
受取リース料	4,260	百万円																																																																																																																																																																																																																											
減価償却費	1,983																																																																																																																																																																																																																												
受取利息相当額	1,199																																																																																																																																																																																																																												

(有価証券関係)

I [前中間連結会計期間末] (平成17年9月30日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	54	55	1
計	54	55	1

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	14,672	86,383	71,710
計	14,672	86,383	71,710

- 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額
- | | |
|------------------|-----------|
| 子会社株式及び関連会社株式 | 21,036百万円 |
| その他有価証券
非上場株式 | 11,868百万円 |

II [当中間連結会計期間末] (平成18年9月30日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	247	247	—
計	247	247	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	17,451	91,873	74,422
計	17,451	91,873	74,422

- 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額
- | | |
|------------------|-----------|
| 子会社株式及び関連会社株式 | 25,766百万円 |
| その他有価証券
非上場株式 | 16,994百万円 |

Ⅲ [前連結会計年度末] (平成18年3月31日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	247	246	—
計	247	246	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	15,502	105,092	89,590
計	15,502	105,092	89,590

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

子会社株式及び関連会社株式	27,639百万円
その他有価証券 非上場株式	12,050百万円

(デリバティブ取引関係)

[前中間連結会計期間末] (平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	スワップ取引(注2)	42	12	12
商品	通貨・価格スワップ取引(注2)	14,871	3,193	3,193
天候	天候デリバティブ取引(注3)	9,849	—	—
合計		—	—	3,206

(注) 1 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 契約額等の金額は名目上の契約額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク又は信用リスクの大きさを示すものではない。

3 契約額等の金額は、契約最大授受額である。なお、時価については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っていない。

4 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

[当中間連結会計期間末] (平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
商品	通貨・価格スワップ取引(注2)	26,482	△219	△219
天候	天候デリバティブ取引(注3)	7,830	—	—
合計		—	—	△219

(注) 1 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 契約額等の金額は名目上の契約額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク又は信用リスクの大きさを示すものではない。

3 契約額等の金額は、契約最大授受額である。なお、時価については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っていない。

4 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

[前連結会計年度末] (平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
商品	通貨・価格スワップ取引(注2)	700	482	482
天候	天候デリバティブ取引(注3)	8,000	—	—
合計		—	—	482

(注) 1 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 契約額等の金額は名目上の契約額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク又は信用リスクの大きさを示すものではない。

3 契約額等の金額は、契約最大授受額である。なお、時価については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っていない。

4 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	ガス	ガス器具	受注工事	不動産賃貸	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	378,046	55,189	21,864	5,586	73,774	534,461	—	534,461
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,165	1,110	1,773	11,651	35,228	54,930	(54,930)	—
計	383,212	56,299	23,638	17,237	109,003	589,392	(54,930)	534,461
営業費用	324,552	53,168	23,725	13,732	104,963	520,142	(21,445)	498,696
営業利益 (又は営業損失)	58,659	3,131	(86)	3,504	4,040	69,250	(33,485)	35,764

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	ガス	ガス器具	受注工事	不動産賃貸	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	433,791	55,886	20,976	5,825	87,028	603,509	—	603,509
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,083	1,219	1,739	11,101	37,070	62,214	(62,214)	—
計	444,875	57,106	22,716	16,927	124,098	665,724	(62,214)	603,509
営業費用	362,205	55,222	23,323	13,109	118,529	572,390	(31,673)	540,716
営業利益 (又は営業損失)	82,669	1,883	(606)	3,817	5,569	93,333	(30,541)	62,792

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ガス	ガス器具	受注工事	不動産賃貸	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	898,553	128,376	55,771	11,054	172,745	1,266,501	—	1,266,501
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,767	2,449	3,975	23,132	79,850	121,175	(121,175)	—
計	910,320	130,825	59,746	34,187	252,595	1,387,676	(121,175)	1,266,501
営業費用	750,300	126,208	56,771	28,728	242,948	1,204,957	(50,801)	1,154,155
営業利益 (又は営業損失)	160,020	4,617	2,975	5,459	9,647	182,719	(70,373)	112,345

- (注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称
事業区分は主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっている。
各事業の主な製品の名称は次のとおり。

ガス事業……………ガス

ガス器具事業…ガス機器

受注工事事業…ガス工事

不動産賃貸事業…土地及び建物の賃貸及び管理等

その他の事業…地域冷暖房、液化石油ガス、工業ガス、クレジット・リース、外航海運、システムインテグレーション、設備建築・エンジニアリング

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、中間連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費である。

前中間連結会計期間	34,022百万円
当中間連結会計期間	31,056百万円
前連結会計年度	71,569百万円

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)は、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)は、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 1株当たり純資産額 252円92銭	1 1株当たり純資産額 270円70銭	1 1株当たり純資産額 270円46銭
2 1株当たり 中間純利益金額 8円39銭	2 1株当たり 中間純利益金額 13円41銭	2 1株当たり 当期純利益金額 23円48銭
3 潜在株式調整後 1株当たり 7円74銭 中間純利益金額	3 潜在株式調整後 1株当たり 12円71銭 中間純利益金額	3 潜在株式調整後 1株当たり 21円70銭 当期純利益金額

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	22,152	36,054	62,114
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	67
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	—	—	67
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	22,152	36,054	62,047
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,639,710	2,688,596	2,642,314
潜在株式調整後			
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	293	179	515
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	289	177	509
普通株式増加数(千株)	259,762	162,058	240,724
(うち転換社債(千株))	259,762	162,058	240,724
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益金 額の算定に含めなかった潜在株式の概 要	なし	なし	なし

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	733,761	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	10,637	—
(うち少数株主持分)	—	10,637	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資 産額(百万円)	—	723,123	—
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)の普通株式の数(千 株)	—	2,671,347	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>当社は、平成18年5月22日に開催した取締役会及び平成18年6月29日に開催した定時株主総会において、会社法第156条第1項の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議した。</p> <p>自己株式取得の内容は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 取得する株式の 普通株式 種類(2) 取得する株式の 56,000千株 総数 (上限)(3) 株式の取得価額 35,000百万円 の総額 (上限)(4) 取得する期間 平成18年6月29日 開催の当社第206期 定時株主総会終結 の時から1年以内

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
資産の部							
I 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 製造設備		223,230		211,374		216,309	
2 供給設備		490,816		485,734		499,633	
3 業務設備		56,526		65,777		56,075	
4 附帯事業設備		4,335		4,715		4,984	
5 休止設備		—		929		984	
6 建設仮勘定		40,994		25,708		33,336	
有形固定資産合計		815,902		794,239		811,322	
(2) 無形固定資産							
1 借地権		1,166		1,188		1,187	
2 ソフトウェア		14,783		14,502		14,569	
3 その他無形 固定資産		702		681		696	
無形固定資産合計		16,652		16,373		16,453	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※2	84,948		89,317		101,021	
2 関係会社投資	※2	93,782		107,537		101,215	
3 長期貸付金	※2	194		185		185	
4 関係会社長期 貸付金	※2	59,181		70,900		68,880	
5 出資金		3		3		3	
6 長期前払費用		32,514		30,177		31,706	
7 繰延税金資産		33,842		25,631		27,505	
8 その他投資		3,465		2,983		3,500	
9 貸倒引当金		△554		△580		△608	
投資その他の資産 合計		307,378		326,157		333,411	
固定資産合計		1,139,933	85.1	1,136,770	83.3	1,161,187	83.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 流動資産							
1 現金及び預金	※3	12,190		11,510		31,688	
2 受取手形		1,048		885		1,199	
3 売掛金		69,335		84,285		93,882	
4 関係会社売掛金		8,753		12,072		12,242	
5 未収入金		3,878		4,695		11,066	
6 有価証券		1		1		1	
7 製品		71		74		89	
8 原料		21,031		37,571		21,777	
9 貯蔵品		6,578		7,435		6,595	
10 前払費用		8,432		8,734		214	
11 関係会社 CMS短期貸付金		16,313		14,509		—	
12 関係会社短期債権		1,978		2,087		15,855	
13 繰延税金資産		6,149		5,584		9,660	
14 他受工事費		15,592		—		—	
15 その他流動資産		28,686		39,009		32,178	
16 貸倒引当金		△812		△839		△911	
流動資産合計		199,230	14.9	227,618	16.7	235,540	16.9
資産合計		1,339,163	100.0	1,364,388	100.0	1,396,728	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
負債の部							
I 固定負債							
1 社債		287,700		287,700		287,700	
2 転換社債		78,973		39,143		39,700	
3 長期借入金		59,603		37,522		56,749	
4 関係会社長期債務		358		337		337	
5 退職給付引当金		125,041		100,516		119,024	
6 ガスホルダー修繕 引当金		3,298		3,012		3,069	
7 保安対策引当金		—		2,355		—	
8 その他固定負債		7,353		7,654		7,568	
固定負債合計		562,327	42.0	478,240	35.1	514,148	36.8
II 流動負債							
1 1年以内に期限 到来の固定負債	※4	7,633		30,869		27,029	
2 買掛金		23,282		25,839		42,360	
3 未払金	※5	17,029		21,657		28,611	
4 未払費用		25,137		26,321		40,412	
5 未払法人税等		11,797		16,318		29,353	
6 前受金		7,572		7,574		4,733	
7 預り金		1,491		2,202		1,714	
8 関係会社 CMS短期借入金		27,577		28,533		33,029	
9 関係会社短期債務		10,707		11,347		19,024	
10 コマーシャル・ ペーパー		40,000		63,000		—	
11 その他流動負債		17,142		15,262		13,358	
流動負債合計		189,372	14.1	248,927	18.2	239,626	17.2
負債合計		751,699	56.1	727,167	53.3	753,775	54.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
資本の部								
I 資本金		141,844	10.6	—	—	141,844	10.2	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		2,065		—		2,065		
資本剰余金合計		2,065	0.2	—	—	2,065	0.1	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		35,454		—		35,454		
2 任意積立金								
取用等圧縮積立金		965		—		954		
特定ガス導管工事 償却準備金		1,954		—		1,954		
原価変動調整 積立金		141,000		—		141,000		
別途積立金		219,000	362,920	—	—	219,000	362,908	
3 中間(当期)未処分 利益			72,887	—			96,567	
利益剰余金合計			471,262	35.2	—	—	494,930	35.4
IV その他有価証券評価 差額金			39,337	2.9	—	—	48,952	3.5
V 自己株式			△67,045	△5.0	—	—	△44,840	△3.2
資本合計			587,463	43.9	—	—	642,953	46.0
負債資本合計			1,339,163	100.0	—	—	1,396,728	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
純資産の部							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	141,844	10.4	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	2,065	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	2,065	0.2	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	35,454	—	—	—
(2) その他利益 剰余金							
収用等圧縮 積立金		—	—	910	—	—	—
特定ガス導管 工事償却 準備金		—	—	1,022	—	—	—
原価変動調整 積立金		—	—	141,000	—	—	—
別途積立金		—	—	249,000	—	—	—
繰越利益 剰余金		—	—	87,515	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	514,902	37.7	—	—
4 自己株式		—	—	△63,281	△4.6	—	—
株主資本合計		—	—	595,531	43.6	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	40,287	3.0	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	1,401	0.1	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	41,689	3.1	—	—
純資産合計		—	—	637,220	46.7	—	—
負債純資産合計		—	—	1,364,388	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	
I 製品売上	※1										
1 ガス売上		377,316	377,316	100.0	437,007	437,007	100.0	896,613	896,613	100.0	
II 売上原価											
1 期首たな卸高		77			89			77			
2 当期製品製造原価		164,590			206,345			412,420			
3 当期製品仕入高		4,951			5,820			11,626			
4 当期製品自家使用高		833			1,042			1,876			
5 期末たな卸高		71	168,714	44.7	74	211,137	48.3	89	422,158	47.1	
売上総利益											
III 供給販売費			147,149			140,392			309,710		
IV 一般管理費			38,671	185,821	49.3	35,691	176,084	40.3	80,575	390,285	43.6
事業利益				22,780	6.0		49,785	11.4		84,169	9.4
V 営業雑収益											
1 受注工事収益			21,020			19,699			52,287		
2 器具販売収益			47,871			47,699			109,291		
3 その他営業雑収益			209	69,101	18.3	392	67,791	15.5	507	162,086	18.1
VI 営業雑費用											
1 受注工事費用			20,973			19,888			50,025		
2 器具販売費用			44,569	65,542	17.4	45,967	65,855	15.1	105,760	155,786	17.4
VII 附帯事業収益											
1 LNG販売収益			1,027			3,397			3,521		
2 自動通報サービス収益			1,164			—			2,316		
3 電力販売収益		1,877			2,711			4,202			
4 その他附帯事業収益		4,122	8,192	2.2	6,403	12,513	2.9	9,367	19,408	2.2	
VIII 附帯事業費用											
1 LNG販売費用		1,016			3,188			3,441			
2 自動通報サービス費用		733			—			1,419			
3 電力販売費用		1,899			2,676			4,325			
4 その他附帯事業費用		4,198	7,848	2.0	6,077	11,942	2.7	9,701	18,888	2.0	
営業利益			26,683	7.1		52,291	12.0		90,990	10.1	

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
IX 営業外収益										
1 受取利息		508			613			1,076		
2 受取配当金		1,413			802			1,836		
3 関係会社受取 配当金		—			727			—		
4 賃貸料収入	※2	1,976			2,233			3,969		
5 商品デリバティブ 差益		1,947			—			2,458		
6 雑収入		2,109	7,955	2.1	2,302	6,679	1.5	4,490	13,831	1.5
X 営業外費用										
1 支払利息		833			731			1,595		
2 社債利息		3,469			3,130			6,635		
3 他受工事精算差額		1,492			1,214			3,122		
4 天候デリバティブ 差損		—			1,551			5,660		
5 雑支出		1,683	7,478	2.0	2,652	9,280	2.1	2,718	19,732	2.2
経常利益			27,160	7.2		49,690	11.4		85,089	9.5
XI 特別利益										
1 固定資産売却益	※3	14			290			867		
2 投資有価証券 売却益	※4	2,700	2,715	0.7	3,484	3,774	0.9	4,804	5,671	0.6
XII 特別損失										
1 固定資産売却損	※5	—			—			13		
2 固定資産圧縮損	※6	—			—			298		
3 システム開発中止 に伴う損失	※7	—	—	—	—	—	—	5,576	5,887	0.7
税引前中間(当期) 純利益			29,875	7.9		53,464	12.2		84,873	9.5
法人税等	※8	6,670			10,430			28,970		
法人税等調整額		3,236	9,906	2.6	10,073	20,503	4.7	603	29,573	3.3
中間(当期)純利益			19,969	5.3		32,960	7.5		55,299	6.2
前期繰越利益			54,231			—			54,231	
取用等圧縮積立金 取崩額			10			—			22	
自己株式処分差損			1,324			—			3,768	
中間配当額			—			—			9,218	
中間(当期)未処分 利益			72,887			—			96,567	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本											株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					繰越利益剰余金			利益剰余金合計
					収用等圧縮積立金	特定ガス導管工事償却準備金	原価変動調整積立金	別途積立金					
平成18年3月31日 残高 (百万円)	141,844	2,065	2,065	35,454	954	1,954	141,000	219,000	96,567	494,930	△44,840	594,000	
中間会計期間中の 変動額													
収用等圧縮積立金の 取崩し					△43				43	—		—	
特定ガス導管工事 償却準備金の取崩し (注)						△931			931	—		—	
別途積立金の積立 (注)								30,000	△30,000	—		—	
剰余金の配当(注)									△9,423	△9,423		△9,423	
役員賞与(注)									△67	△67		△67	
中間純利益									32,960	32,960		32,960	
自己株式の取得										—	△34,109	△34,109	
自己株式の処分									△3,497	△3,497	15,668	12,170	
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)													
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	—	—	—	—	△43	△931	—	30,000	△9,051	19,972	△18,441	1,531	
平成18年9月30日 残高 (百万円)	141,844	2,065	2,065	35,454	910	1,022	141,000	249,000	87,515	514,902	△63,281	595,531	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	48,952	—	48,952	642,953
中間会計期間中の変動額				
取用等圧縮積立金の取崩し				—
特定ガス導管工事償却準備金の取崩し(注)				—
別途積立金の積立(注)				—
剰余金の配当(注)				△9,423
役員賞与(注)				△67
中間純利益				32,960
自己株式の取得				△34,109
自己株式の処分				12,170
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△8,665	1,401	△7,263	△7,263
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△8,665	1,401	△7,263	△5,732
平成18年9月30日残高(百万円)	40,287	1,401	41,689	637,220

(注) 特定ガス導管工事償却準備金の取崩しのうち621百万円、別途積立金の積立△30,000百万円、剰余金の配当△9,423百万円、役員賞与△67百万円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ …時価法</p> <p>(3) たな卸資産（製品・原料・貯蔵品） …移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、一部の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ …時価法</p> <p>(3) たな卸資産（製品・原料・貯蔵品） …移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、一部の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ …時価法</p> <p>(3) たな卸資産（製品・原料・貯蔵品） …移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、一部の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 未認識数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括費用計上している。</p> <p>(3) ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。</p> <p>(4) _____</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び為替予約については振当処理によっている。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる金額を計上している。 数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括費用計上している。</p> <p>(3) ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。</p> <p>(4) 保安対策引当金 ガス消費先の保安の確保に要する費用の支出に備えるための引当金であり、空気抜き孔付き機器接続ガス栓の無償確認作業に要する費用の支出に備えるため、当中間会計期間末後の無償確認作業に要する費用の見積額を計上している。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上している。 数理計算上の差異は、発生の翌期に一括費用計上している。</p> <p>(3) ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。</p> <p>(4) _____</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び為替予約については振当処理によっている。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 …通貨スワップ取引 ヘッジ対象 …外貨建社債</p> <p>② ヘッジ手段 …金利スワップ取引 ヘッジ対象 …社債</p> <p>③ ヘッジ手段 …商品スワップ取引 ヘッジ対象 …原料購入代金</p> <p>④ ヘッジ手段 …為替予約取引 ヘッジ対象 …原料購入代金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定であるリスク管理規則に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及び商品価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び為替予約については、有効性の評価を省略している。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 …金利スワップ取引 ヘッジ対象 …社債</p> <p>② ヘッジ手段 …商品スワップ取引 ヘッジ対象 …原料購入代金</p> <p>③ ヘッジ手段 …為替予約取引 ヘッジ対象 …原料購入代金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定であるリスク管理規則に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及び商品価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については、有効性の評価を省略している。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 …通貨スワップ取引 ヘッジ対象 …外貨建社債</p> <p>② ヘッジ手段 …金利スワップ取引 ヘッジ対象 …社債</p> <p>③ ヘッジ手段 …商品スワップ取引 ヘッジ対象 …原料購入代金</p> <p>④ ヘッジ手段 …為替予約取引 ヘッジ対象 …原料購入代金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定であるリスク管理規則に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及び商品価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び為替予約については、有効性の評価を省略している。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は635,818百万円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則及びガス事業会計規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則及びガス事業会計規則により作成している。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用している。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>1 ソフトウェアは資産総額の100分の1を超えたため、ガス事業会計規則により区分掲記したものである。 なお、前中間会計期間はソフトウェア(12,491百万円)をその他無形固定資産に含めて計上している。</p> <p>2 _____</p>	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>1 _____</p> <p>2 他受工事費(10,941百万円)は、資産総額の100分の1以下であり、ガス事業会計規則によりその他流動資産に含めて計上している。</p>
<p>(中間損益計算書関係)</p> <p>1 LNG販売収益は附帯事業収益総額の10分の1を超えたため、ガス事業会計規則により区分掲記したものである。 なお、前中間会計期間はLNG販売収益(589百万円)をその他附帯事業収益に含めて計上している。</p> <p>2 _____</p>	<p>(中間損益計算書関係)</p> <p>1 _____</p> <p>2 自動通報サービス収益(1,119百万円)は、附帯事業収益総額の10分の1以下であり、ガス事業会計規則によりその他附帯事業収益に含めて計上している。</p>
<p>3 LNG販売費用はLNG販売収益が附帯事業収益総額の10分の1を超えたため、ガス事業会計規則により区分掲記したものである。 なお、前中間会計期間はLNG販売費用(520百万円)をその他附帯事業費用に含めて計上している。</p>	<p>3 _____</p>
<p>4 _____</p>	<p>4 自動通報サービス費用(614百万円)は、自動通報サービス収益が附帯事業収益総額の10分の1以下であり、ガス事業会計規則によりその他附帯事業費用に含めて計上している。</p>
<p>5 関係会社受取配当金(715百万円)は、営業外収益総額の10分の1以下であり、ガス事業会計規則により受取配当金に含めて計上している。</p>	<p>5 関係会社受取配当金は、営業外収益総額の10分の1を超えたため、ガス事業会計規則により区分掲記したものである。 なお、前中間会計期間は関係会社受取配当金(715百万円)を受取配当金に含めて計上している。</p>
<p>6 商品デリバティブ差益は、営業外収益総額の10分の1を超えたため、ガス事業会計規則により区分掲記したものである。 なお、前中間会計期間は商品デリバティブ差益(174百万円)を雑収入に含めて計上している。</p>	<p>6 _____</p>
<p>7 専用設備料収入(5百万円)は、営業外収益総額の10分の1以下であり、ガス事業会計規則により雑収入に含めて計上している。</p>	<p>7 _____</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
8 _____	<p>8 天候デリバティブ差損は、営業外費用総額の10分の1を超えたため、ガス事業会計規則により区分掲記したものである。</p> <p>なお、前中間会計期間は天候デリバティブ差損(674百万円)を雑支出に含めて計上している。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は2,197,130百万円である。</p> <p>※2 投資その他の資産 投資有価証券(株式)1百万円及び長期貸付金39百万円を当社が出資する会社の借入金の担保に供している。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 1年以内に期限到来の固定負債の内訳は次のとおりである。 長期借入金 7,633百万円</p> <p>※5 中間会計期間末における仮払消費税等及び仮受消費税等は、これを相殺のうえ貸方残高2,231百万円を未払金に計上している。</p> <p>6 偶発債務 (1)金融機関及び社債権者を保証先とする債務保証を次のとおり行っている。 ①連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等 Tokyo Gas Darwin 3,683百万円 LNG Pty Ltd 六本木エネルギーサービス(株) 1,093 TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC. 6,543 ADELAIDE BLUE 37 GUM PTY LTD 小計 11,357</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は2,259,209百万円である。</p> <p>※2 投資その他の資産 投資有価証券1百万円、関係会社投資1,002百万円、長期貸付金39百万円及び関係会社長期貸付金1,660百万円を当社が出資する会社の借入金の担保に供している。</p> <p>※3 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれている。 受取手形 7百万円</p> <p>※4 1年以内に期限到来の固定負債の内訳は次のとおりである。 転換社債 7,888百万円 長期借入金 22,981 計 30,869</p> <p>※5 中間会計期間末における仮払消費税等及び仮受消費税等は、これを相殺のうえ貸方残高4,044百万円を未払金に計上している。</p> <p>6 偶発債務 (1)金融機関及び社債権者を保証先とする債務保証を次のとおり行っている。 ①他の会社の金融機関等からの借入等 Tokyo Gas Darwin LNG Pty Ltd 4,065百万円 六本木エネルギーサービス(株) 1,018 TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC. 6,020 川崎天然ガス発電(株) 47 ADELAIDE BLUE 42 GUM PTY LTD 小計 11,194</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は2,235,974百万円である。</p> <p>※2 投資その他の資産 投資有価証券(株式)1百万円及び長期貸付金39百万円を当社が出資する会社の借入金の担保に供している。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 1年以内に期限到来の固定負債の内訳は次のとおりである。 社債 19,321百万円 長期借入金 7,708 計 27,029</p> <p>※5 _____</p> <p>6 偶発債務 (1)金融機関及び社債権者を保証先とする債務保証を次のとおり行っている。 ①連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等 Tokyo Gas Darwin 4,027百万円 LNG Pty Ltd 六本木エネルギーサービス(株) 1,055 TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC. 6,393 ADELAIDE BLUE 39 GUM PTY LTD 小計 11,517</p>

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
②東京エルエヌジー タンカー(株)ほかの 借入金に対する債 務保証 1,648 (うち当社負担額 1,486) ③ティージー・クレ ジットサービス(株) が発行する社債に 対する債務保証 4,000 計 <u>17,005</u>	②東京エルエヌジー タンカー(株)ほかの 借入金に対する債 務保証 904 (うち当社負担額 823) ③ティージー・クレ ジットサービス(株) が発行する社債に 対する債務保証 4,000 計 <u>16,099</u>	②東京エルエヌジー タンカー(株)ほかの 借入金に対する債 務保証 1,276 (うち当社負担額 1,155) ③ティージー・クレ ジットサービス(株) が発行する社債に 対する債務保証 4,000 ④(株)東京ガス横須賀 パワーの金利スワ ップ契約に係る債 務保証 23 計 <u>16,816</u>
(2)連帯債務 会社分割により(株)エネルギーアドバ ンスに承継した社債等 14,142百万円	(2)連帯債務 会社分割により(株)エネルギーアドバ ンスに承継した社債等 14,035百万円	(2)連帯債務 会社分割により(株)エネルギーアドバ ンスに承継した社債等 14,072百万円
(3)社債の債務履行引受契約に係る偶発 債務 第14回無担保 普通社債 29,500百万円 第15回無担保 普通社債 9,200 計 <u>38,700</u>	(3)社債の債務履行引受契約に係る偶発 債務 第14回無担保 普通社債 29,500百万円 第15回無担保 普通社債 9,200 計 <u>38,700</u>	(3)社債の債務履行引受契約に係る偶発 債務 第14回無担保 普通社債 29,500百万円 第15回無担保 普通社債 9,200 計 <u>38,700</u>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 当社は、事業の性質上気温等の影響により、売上高の季節的変動が著しい。	※1 当社は、事業の性質上気温等の影響により、売上高の季節的変動が著しい。	※1 —————
※2 —————	※2 —————	※2 賃貸料収入のうち、関係会社に係る金額は3,127百万円である。
※3 買換による土地譲渡益等である。	※3 買換による土地譲渡益等である。	※3 買換等による土地譲渡益等である。
※4 その他有価証券の譲渡益である。	※4 その他有価証券の譲渡益である。	※4 その他有価証券の譲渡益である。
※5 —————	※5 —————	※5 不動産売却による建物譲渡損等である。
※6 —————	※6 —————	※6 代替資産として取得した土地等の取得価額から直接減額した価額である。
※7 —————	※7 —————	※7 従来から開発中であった、お客さま情報の一元管理・共有化によりお客さま接点業務を高度支援するシステムの構築を中止したことによる損失である。
※8 法人税等には住民税を含んでいる。	※8 法人税等には住民税を含んでいる。	※8 法人税等には住民税を含んでいる。
9 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による特定ガス導管工事償却準備金等の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。	9 —————	9 —————
10 減価償却実施額 有形固定資産 43,941百万円 無形固定資産 3,362 計 47,303	10 減価償却実施額 有形固定資産 42,730百万円 無形固定資産 3,317 計 46,047	10 減価償却実施額 有形固定資産 91,299百万円 無形固定資産 6,670 計 97,969

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	117,825	56,691	35,693	138,824
合計	117,825	56,691	35,693	138,824

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加56,691千株は、市場買付けによる増加56,000千株、単元未満株式の買取りによる増加691千株である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少35,693千株は、転換社債の株式転換請求に対する交付による減少35,369千株、単元未満株式の買増し請求による減少324千株である。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 〔借主側〕</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間 期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td style="text-align: right;">128</td> <td style="text-align: right;">97</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">1,418</td> <td style="text-align: right;">747</td> <td style="text-align: right;">671</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">2,401</td> <td style="text-align: right;">975</td> <td style="text-align: right;">1,425</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,949</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,820</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,128</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">804百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,324</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,128</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">439百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">439</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	製造設備	128	97	31	供給設備	1,418	747	671	業務設備	2,401	975	1,425	計	3,949	1,820	2,128	1年内	804百万円	1年超	1,324	計	2,128	支払リース料	439百万円	減価償却費相当額	439	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 〔借主側〕</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間 期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td style="text-align: right;">23</td> <td style="text-align: right;">15</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">1,321</td> <td style="text-align: right;">687</td> <td style="text-align: right;">633</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">2,106</td> <td style="text-align: right;">1,077</td> <td style="text-align: right;">1,028</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">508</td> <td style="text-align: right;">284</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,960</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,065</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,894</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">831百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,063</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,894</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">447百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">447</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	製造設備	23	15	7	供給設備	1,321	687	633	業務設備	2,106	1,077	1,028	ソフトウェア	508	284	223	計	3,960	2,065	1,894	1年内	831百万円	1年超	1,063	計	1,894	支払リース料	447百万円	減価償却費相当額	447	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 〔借主側〕</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td style="text-align: right;">127</td> <td style="text-align: right;">113</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td style="text-align: right;">1,558</td> <td style="text-align: right;">812</td> <td style="text-align: right;">746</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">1,932</td> <td style="text-align: right;">857</td> <td style="text-align: right;">1,075</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">638</td> <td style="text-align: right;">280</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,257</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,063</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,193</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">880百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,313</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,193</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">940百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">940</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	製造設備	127	113	14	供給設備	1,558	812	746	業務設備	1,932	857	1,075	ソフトウェア	638	280	357	計	4,257	2,063	2,193	1年内	880百万円	1年超	1,313	計	2,193	支払リース料	940百万円	減価償却費相当額	940
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額																																																																																																													
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																													
製造設備	128	97	31																																																																																																													
供給設備	1,418	747	671																																																																																																													
業務設備	2,401	975	1,425																																																																																																													
計	3,949	1,820	2,128																																																																																																													
1年内	804百万円																																																																																																															
1年超	1,324																																																																																																															
計	2,128																																																																																																															
支払リース料	439百万円																																																																																																															
減価償却費相当額	439																																																																																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額																																																																																																													
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																													
製造設備	23	15	7																																																																																																													
供給設備	1,321	687	633																																																																																																													
業務設備	2,106	1,077	1,028																																																																																																													
ソフトウェア	508	284	223																																																																																																													
計	3,960	2,065	1,894																																																																																																													
1年内	831百万円																																																																																																															
1年超	1,063																																																																																																															
計	1,894																																																																																																															
支払リース料	447百万円																																																																																																															
減価償却費相当額	447																																																																																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																													
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																													
製造設備	127	113	14																																																																																																													
供給設備	1,558	812	746																																																																																																													
業務設備	1,932	857	1,075																																																																																																													
ソフトウェア	638	280	357																																																																																																													
計	4,257	2,063	2,193																																																																																																													
1年内	880百万円																																																																																																															
1年超	1,313																																																																																																															
計	2,193																																																																																																															
支払リース料	940百万円																																																																																																															
減価償却費相当額	940																																																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 1株当たり純資産額 223円04銭	1 1株当たり純資産額 238円54銭	1 1株当たり純資産額 238円78銭
2 1株当たり 中間純利益金額 7円57銭	2 1株当たり 中間純利益金額 12円26銭	2 1株当たり 当期純利益金額 20円90銭
3 潜在株式調整後 1株当たり 6円99銭 中間純利益金額	3 潜在株式調整後 1株当たり 11円63銭 中間純利益金額	3 潜在株式調整後 1株当たり 19円34銭 当期純利益金額

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	19,969	32,960	55,299
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	67
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	—	—	67
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	19,969	32,960	55,232
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,639,710	2,688,596	2,642,314
潜在株式調整後			
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	293	179	515
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	289	177	509
普通株式増加数(千株)	259,762	162,058	240,724
(うち転換社債(千株))	259,762	162,058	240,724
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益金 額の算定に含めなかった潜在株式の概 要	なし	なし	なし

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	637,220	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資 産額(百万円)	—	637,220	—
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)の普通株式の数(千 株)	—	2,671,347	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>平成18年5月22日に開催した取締役会及び平成18年6月29日に開催した定時株主総会において、会社法第156条第1項の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議した。</p> <p>自己株式取得の内容は次のとおりである。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 56,000千株 (上限)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 35,000百万円 (上限)</p> <p>(4) 取得する期間 平成18年6月29日開催の第206期定時株主総会終結の時から1年以内</p>

(2) 【その他】

第207期中間配当に関する取締役会決議について

平成18年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

- | | |
|---------------------|-------------|
| ① 中間配当による配当金の総額 | 9,349百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 3.50円 |
| ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成18年11月28日 |

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|---|-----------------|-----------------------------|---|
| (1) 臨時報告書 | | | 平成18年4月3日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書である。 | | | |
| (2) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成18年4月12日
平成18年5月11日
平成18年6月8日
平成18年7月11日
平成18年8月3日
平成18年9月13日
平成18年10月11日
平成18年11月8日
平成18年12月12日
関東財務局長に提出 |
| (3) 訂正発行登録書
(普通社債) | | | 平成18年4月25日
平成18年8月2日
関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第206期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (5) 発行登録書(普通社債)
及びその添付書類 | | | 平成18年7月14日
関東財務局長に提出 |
| (6) 有価証券報告書の
訂正報告書 | | | 平成18年8月1日
関東財務局長に提出 |
| 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日(第206期)の有価証券報告書に係る訂正報告書である。 | | | |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

東京瓦斯株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 邦光 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中井 修 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京瓦斯株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京瓦斯株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

東京瓦斯株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 邦光 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中井 修 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京瓦斯株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京瓦斯株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

東京瓦斯株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 邦光 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中井 修 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京瓦斯株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第206期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京瓦斯株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

東京瓦斯株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 邦光 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中井 修 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京瓦斯株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第207期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京瓦斯株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。



古紙ハルブ配合率100%再生紙を使用しています